

2022年2月8日

SOMPOホールディングス株主の皆様

## SOMPOに対して化石燃料事業への保険引受等の停止 に向けたエンゲージメントを求める要請書

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

気候ネットワーク

国際環境NGO FoE Japan

国際環境NGO 350.org Japan

メコン・ウォッチ

私たち環境NGOは、国内外の金融機関に対して化石燃料事業への支援停止を働きかけてきました。パリ協定の長期目標を達成し、1.5度の経路に沿うためには、石炭火力発電所のみならず、石油やガスを含めた新規化石燃料事業への支援を停止し、既存の化石燃料生産への支援をフェーズアウトする必要があります。金融機関が化石燃料事業の投融資を停止することに加え、損害保険会社による保険引受の停止が、極めて重要な役割を果たすと考えています。

そこで、この度、株主の皆様へ、日本の大手損害保険会社であるSOMPOホールディングス株式会社(以下、SOMPO)に対して、化石燃料事業への保険引受等からの撤退を求めるエンゲージメントをお願いし、SOMPOの株式を保有しているとみられる金融機関62社に対して本要請書をお送りさせていただきます。

SOMPO、東京海上、MS&ADは2020年9月に原則として新規石炭火力発電事業への保険引受や投融資を行わない方針を発表しました。当初、3社はいずれも例外規定を幅広く設定していたものの、2021年6月にMS&ADは今後計画される石炭火力発電への保険引受について引受を全面停止する方針(※1)を発表。さらに、2021年9月には東京海上がCCS/CCUSや混焼などを例外規定として残しつつも、新設および既設にかかわらず新規の保険引受を行わない方針(※2)を発表しました。一方で、SOMPOは、いまだに曖昧かつ幅広い解釈が可能な例外規定を設けています。

表1:東京海上、MS&AD、SOMPOの石炭火力発電への保険引受等の方針

保険会社	東京海上	MS&AD	SOMPO
方針の概要	石炭火力発電所については、原則として新規の保険引受およびファイナンス(投融資において)は行わない	今後計画される石炭火力発電所の保険引受や投融資を行わない	石炭火力発電所の新規建設に関する保険引受・投融資は原則として行わない
対象地域	国内外	国内外	国内外
例外規定	パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUSや混焼などの革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討の上、対応する場合がある		エネルギー政策等を踏まえた一定以上の発電効率を有する設備については、温室効果ガスの排出削減等の環境負荷軽減対策や代替手段の有無等を確認のうえ、慎重に検討し対応する場合がある

出典:東京海上、MS&AD、SOMPOの保険引受や投融資の方針に関するリリース及び報道に基づいて作成

昨年5月に国際エネルギー機関(IEA)が発表した報告書「Net Zero by 2050, A Roadmap for the Global Energy Sector」によれば、2050年までにネットゼロを達成するためには、2021年の段階で、新規の化石燃料採掘事業は行うべきではなく、発電セクターにおいては全世界で2040年に温室効果ガスの排出量をネットゼロにする必要があります(※3)。したがって、石炭採掘・石炭火力発電のみならず、石油・ガスを含めた化石燃料の生産・輸送・発電事業の保険引受停止が必要です。

いまだに石炭火力発電への保険引受に例外規定を設け、他の化石燃料関連事業についての保険引受・投資については方針を示していないSOMPOは、パリ協定の長期目標と整合していない状況です。

環境NGOの国際ネットワークである「Insure Our Future キャンペーン(※4)」は、昨年11月に世界の大手保険会社30社の石炭・石油・ガスへの保険引受、投資撤退、および気候変動対策に関するランキングを発表しましたが、東京海上(16位)、MS&AD(17位)にやや遅れをとり、SOMPOは30社中21位との結果でした。SOMPOが化石燃料への投資に何の制限も設けていないこと、新規石炭事業への保険引受に非常に曖昧な方針を採用していること、化石燃料会社からの投資撤退の動きが全く見られなかったことが指摘されています(※5)。

一方、ランキングの上位にはアリアンツ、アクサ、アクシスキャピタルなど欧州の保険会社が昨年に引き続き名を連ねています。上位3社は、新規及び既存の石炭関連事業の保険引受停止に加えて停止対象を事業から企業レベルに拡大し、一定の割合の収益や発電シェアを石炭事業から得ている企業を保険引受の対象外とすることを発表しています。ランキング2位のアクサは、2021年10月に大手保険会社では初となる包括的な石油・ガス停止方針を掲げ、在来型石油・ガスについて移行計画が無い企業における新規石油採掘事業の保険引受の停止、さらに2022年以降の北極圏での採掘活動やオイルサンド、シェールガス等の非在来型石油・ガスについても保険引受の制限を強化することを表明しています(※6)。

表2:世界の大手保険会社30社の石炭事業への保険引受方針に関するランキング

順位	保険会社および本部所在国	スコア (10点中)
1位	アリアンツ(ドイツ)	4.7
2位	アクサ(フランス)	4.6
3位	AXIS キャピタル(バミューダ)	3.9
4位	スイス再保険(スイス)	3.6
5位	チューリッヒ(スイス)	3.2
6位	ハノーバー再保険(ドイツ)	3.2
7位	Mapfe(スペイン)	2.8
8位	ジェネラル(イタリア)	2.6
9位	SCOR Re(フランス)	2.1
10位	QBE(オーストラリア)	2.1
11位	アビバ(イギリス)	1.8
12位	ミュンヘン再保険(ドイツ)	1.8
14位	HDI グローバル(ドイツ)、The Hartford(アメリカ)	1.3
16位	東京海上(日本)	1.2
17位	MS&AD(日本)、サムソン FM(韓国)	0.9
19位	チャブ(アメリカ)	0.7
20位	Liberty Mutual(アメリカ)	0.4
21位	Ping An(中国)、SOMPO(日本)	0.3
23位	W.R. Berkley(アメリカ)、パークシャー・ハサウェイ(アメリカ)、AIG(アメリカ)、コンヴェックス(バミューダ)、エベレスト再保険(バミューダ)、PICC(中国)、Sinosure(中国)、トラベラーズ(アメリカ)	0.0

出典: Insure Our Future (2021), "Insuring Our Future: The 2020 Scorecard on Insurance, Fossil Fuels and Climate Change"

つきましては株主の皆様にも、SOMPOに対して2022年6月の同社株主総会までに、以下のエンゲージメントを行うことを要請させていただきます。

1. 石炭火力発電事業への保険引受方針から例外規定をなくし、引受を完全停止すること。

2. 石炭火力発電事業のみならず、石炭採掘、タールサンド事業、石油・ガス事業の保険引受を停止すること。
3. Global Coal Exit List(※7)を参照しつつ、石炭火力発電への依存が高い企業や新規石炭火力発電事業を計画中の企業に対する保険引受、株式や債券投資を停止すること。
4. Global Gas Exit List(※8)を参照しつつ、新規石油・ガス事業を計画中の企業等への保険引受、株式や債券投資を停止すること。

本要請書とともに、上記で記した Insure Our Future キャンペーンの2021年度ランキングのスコアカードレポート「Insuring Our Future: The 2021 Scorecard on Insurance, Fossil Fuels and Climate Change」の日本語訳(邦題:未来に保険をかける～保険会社の化石燃料・気候変動対策スコアカード2021～)を同封いたしますので、是非ご参照ください。

また、大変お忙しい中、誠に恐縮ではございますが、本要請に対する貴機関の対処方針・ご意見を以下の担当者宛に3月8日までにお送り頂けますよう、よろしくお願い申し上げます。

本要請書に関するご返答・お問合せ先:  
「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、田辺有輝  
tanabe@jacses.org

脚注:

※1:

[https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/news\\_topics/news\\_topics-20210625/main/0/link/20210625\\_msad\\_2050zero2\\_2.pdf](https://www.ms-ad-hd.com/ja/news/news_topics/news_topics-20210625/main/0/link/20210625_msad_2050zero2_2.pdf)

※2:

[https://www.tokiomarinehd.com/release\\_topics/release/l6guv3000000dffl-att/20210930\\_Climate\\_Strategy\\_j.pdf](https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/l6guv3000000dffl-att/20210930_Climate_Strategy_j.pdf)

※3: International Energy Agency (IEA), (2021), Net Zero by 2050, A Roadmap for the Global Energy Sector, p. 20, IEA, Paris,

<https://iea.blob.core.windows.net/assets/0716bb9a-6138-4918-8023-cb24caa47794/NetZeroBy2050-ARoadmapfortheGlobalEnergySector.pdf>

※4: 本キャンペーンは保険会社に対して化石燃料関連事業への引受や投融資を停止するよう求める国際キャンペーンで、2017年より毎年ランキングを発表しています。NGO19団体が参加しています。詳しくは、<https://insureourfuture.co/>をご参照ください。

※5: 他社との比較におけるSOMPOのスコア詳細については、<https://insure-our-future.com/scorecard>の“Methodology”セクションをご参照ください。

※6:

[https://www-axa-com.cdn.axa-contento-118412.eu/www-axa-com/7d8be57f-680a-4311-aa73-fb2858b29576\\_AXA+extends+its+Oil+and+Gas+exclusions+to+support+the+energy+transition.pdf](https://www-axa-com.cdn.axa-contento-118412.eu/www-axa-com/7d8be57f-680a-4311-aa73-fb2858b29576_AXA+extends+its+Oil+and+Gas+exclusions+to+support+the+energy+transition.pdf)

※7: Global Coal Exit List とはドイツの環境NGOのウルゲバルト(Urgewald)が石炭関連事業に関与する企業を包括的にまとめたデータベースです。詳しくは、<https://coalexit.org/>をご参照ください。

※8: 詳しくは、<https://gogel.org/>をご参照ください。

#### 本要請書の送付先金融機関リスト

##### 国内の金融機関:

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

野村ホールディングス株式会社

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

大和証券株式会社

株式会社千葉銀行

株式会社みずほフィナンシャルグループ

株式会社十六銀行

株式会社八十二銀行

株式会社青森銀行

株式会社百十四銀行

株式会社四国銀行

株式会社百五銀行

株式会社京葉銀行

株式会社滋賀銀行

日本生命保険相互会社

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

明治安田生命保険相互会社

農林中央金庫

##### 海外の金融機関:

Corsair Capital Management

Government Pension Fund Global

Vanguard

BlackRock

Principal Financial Group

T. Rowe Price  
Causeway Capital Holdings  
Fidelity International  
Geode Capital Holdings  
Deutsche Bank  
UBS  
California Public Employees' Retirement System (CalPERS)  
TIAA  
Pictet  
CPP Investment Board  
Baillie Gifford  
Dimensional Fund Advisors  
State Street  
Charles Schwab  
Pensioenfonds Zorg en Welzijn (PFZW)  
Morant Wright Management  
Marathon Asset Management (UK)  
Credit Suisse  
BNP Paribas  
Northern Trust  
Deka Group  
Bank of New York Mellon  
Crédit Agricole  
AXA  
Allianz  
Legal & General  
Société Générale  
Zürcher Kantonalbank  
Skandinaviska Enskilda Banken  
Svenska Handelsbanken  
Storebrand  
Danske Bank  
Aviva  
Nykredit Group  
Kommunal Landspensjonskasse  
DNB

NN Group  
Awedbank  
Nordea

